



日本共産党

日立市議会12月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
小林真美子：090-1211-8810 大曾根勝正：090-9960-4999



小林真美子



大曾根勝正

日立市議会平成30年度第4回定例会が12月6日から19日まで開催されました。

一般質問では小林議員が、(1)健康で文化的な最低限度の暮らしを保障することについて(2)ひたちBRTにおける自動運転バス実証実験「ラストマイル自動走行実証評価」について、大曾根議員は、(1)東海第二原発再稼働に対する許可についての市長の見解について(2)日立市広域避難計画について(3)国民健康保険料のうち子どもの均等割りの軽減について、質問しました。

市長から提出された主な議案は平成30年度一般会計補正予算など予算関係7件。日立市中小企業振興基本条例など条例関係4件。その他土地の買い入れなど13件の24件でした。日本共産党市議団は、日立市職員の給与に関する条例の一部改正、土地の買い入れの二議案について反対しました。

大曾根議員の一般質問

東海第二老朽原発の20年運転延長はあまりに無謀!!



市長は東海第二原発、「20年運転延長認可」に反対を

原子力規制委員会が今年11月28日で運転開始40年になる東海第二原発について、20年運転延長を認可しました。原子炉等規制法で原発の運転期間は40年と決められております。私たち日本共産党茨城県委員会はただちに規制委員会と日本原電に抗議し、日本共産党として原発ゼロの茨城と日本を実現するため全力をあげると声明を発表しました。抗議声明では、30キロ圏内に96万人が住み実効性のある避難計画は作れないと指摘し、県内44市町村の約8割の

34市町村議会で再稼働や運転延長に反対する意見書が可決されており、同原発の廃炉を求めました。市民からも、同原発の20年運転延長に不安の声が上がっています。そのことについて市長の見解を聞きました。

梶山副市長の答弁は、市民の不安について、一連の審査の情報が十分説明されていないことをあげ、年明けに予定されている原子力規制委員会の説明会や、日本原電にも説明会を求めるといっただけでした。

大曾根議員は、市民の安全安心に責任を持つ市長が、再稼働を表明する前に「再稼働・20年延長」

日立総合病院産婦人科の医師確保について

12月市議会初日、小川市長は、筑波大学との協議が進み、4月から同大学から4名の産婦人科医師が派遣され、東京医科大学と共同診療体制になり、リスクの高い分娩など診療体制の強化が図られます。引き続き周産期母子医療センターを再開させ、安心して子どもを産み育てることができ環境に力を入れます」と報告しました。日本共産党としても、毎年度望してきたものです。

に反対を表明すること」を求めました。

「自治体でも了解しなれば再稼働できない」

「新安全協定」で周辺6市村に「実質的な事前了解権」があることが明記されました。ところが11月7日規制委員会が20年延長の認可を出したとたん、原電副社長は「再稼働について、(自治体に)拒否権はない」と発言。テレビを見ていて私は、その傲慢な言い方に驚きました。住民の安全よりも経営優先の日本原電に対し、厳しく対応することも求めました。

再稼働の是非、市民の意思集約は

小川市長は再稼働の是非を判断するにあたって(ウラ面に続く)

小林議員の一般質問

健康で文化的な最低限度の暮らしを保障する 制度改悪で憲法25条の危機

憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」(生存権)。生活保護制度の削減は憲法違反です。生活保護基準は、最低賃金や、就学援助・国民健康保険料・公営住宅などの減免基準など、他の制度に連動しているため、引下げの打撃は生活保護利用者だけではなく、生活扶助基準を元に戻すべきです。

小林議員の議案質疑

小中学校500室にエアコン設置、来年6月末までに分割発注を

市長は12月市議会初日に、今年の猛暑を取り上げ、子どもたちの健康を守るため幼稚園小中学校普通教室へのエアコン設置を表明し補正予算で約9億円を計上。来年6月末までに設置完了させるための発注方法について質疑しました。

小林議員 ハウジングプアの実態把握について伺います。

保健福祉部長 ホームレスは例年1月に調査を実施、対応しています。引き続き、安定した住居を持たない方への支援について、警察、



了させることを最優先に、多くの地元事業者にも広く受注の機会を提供できるように、発注方法については、6件に分けて発注します。幼稚園については9園17台を2件に分けて、年度内に設置が完了する予定です」と答弁しました。

今年も全力でがんばります

小林まみ子 大曾根勝正

大曽根議員の一般質問

(オモテ面からの続き) 市民の代表者から幅広く意見を聞く会議を設置するとしました。原発メーカーの人や原発事業者から献金を受けているような人は入れないように求めました。

梶山副市長は「専門家、関係機関・団体および市民の代表者等からなる組織を年度内に設置する」と答弁しました。

原発事故時の避難計画進まず



今年1月に日立市広域避難計画(素案)の住民説明会がありました。それから約1年経ちどのようにすすめられているかについて質問しました。

①東海第二原発が重大事故を起こした場合、自家用車で福島県に避難するのが基本です。自家用車をもっていない方はバスで避難することになります。バスが何台必要か調査はされているのですか。

11月6日、日本共産党茨城県議団は茨城バス協会と懇談。

茨城県は原発事故が起きた際、約3000台のバスと運転手の提供を要請していますが、協会は「何台出せるか分からない。3000台ものバスと運転手は不可能」「住民の移動や避難に協力するが、放射能が出たら責任は取れない」と強調しています。

総務部長は「避難時にバスを利

用する方の人数について、今後調査します。バスによる避難については茨城県が調整をすすめています」と答弁。

②病院・介護施設入所者の避難について、素案ではバス、福祉車両で避難することになっています。寝たきり状態の方をバスで避難させることができるのだろうか。また避難する際、「費用負担を求められている」との声もあります。

それぞれの施設の避難計画のチェックはどのようになっているのですか。

総務部長は「それぞれの施設が避難計画を策定することになっていますが、いまだ全施設が完了していない状況です。

費用負担については、個人負担は発生しないものと認識しています」と答弁。

③スクリーニング体制について。放射能が放出後に避難する場合、スクリーニング検査し、放射能を検出したら除染しなければ、避難先に行けません。その体制、場所はこのようになっていますか。

総務部長「茨城県が具体的な場



再稼働事前了解権を持つ6市村

所、方法を検討しています」と答弁。

④子どもたちの命、健康に直結する安定ヨウ素剤の、保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学校などへの備蓄についてはどのように考えているのですか。

総務部長は「原子力規制委員会は、被曝の影響が大きい子どもたちへの配布に重点を置く見直しを行う情報がありますので、注視し対応します」と答弁。

大曽根議員のコメント「避難計画策定は進んでいません。そもそも30キロ圏内96万人、実効性のある計画は無理です。そういう状況の下20年運転延長、再稼働を規制委員会が認可したことは無責任です。日本共産党は市民団体と一緒に再稼働阻止に全力を尽くします。」

国保料

子どもの均等割りの軽減を

「高い国保料」が今年度また上がりました。年間所得100万円にもならない方から「年金が下がっているのに一万元以上も上がった」と怒りの声もありました。

日本共産党は何度も一般会計からの繰り入れを行い国保料の引き下げを要請してきました。

子育て支援の立場から18歳以下の均等割りの軽減も提案してきました。

18歳以下の被保険者数と均等

割り保険料はどのようになっているのか、また軽減についての考えをお聞きます。

保健福祉部長「被保険者数は2731人、均等割り保険料は5075万円です。財源の確保も含め

小林議員の一般質問

ひたちBRTで自動運転バスの実証実験がおこなわれる



小林議員 10月20日から9日間、ひたちBRTのおおきなセンタから大塚駅間で、自動運転バス実証実験「ラストマイル自動走行の実証評価」がおこなわれました。今後期待するものについて伺います。

都市建設部長 今回の実証実験は、国立研究開発法人産業技術総合研究所が主体となり、遠隔自動運転による移動サービス提供の実現を目標に実施されました。全国21箇所の候補地から唯一選定され、期間中、合計72便、約500人が乗車しました。

研究開発が一層進展し、公共的な活用が可能となれば、運転手不足解消やコスト削減等図られ、高齢者の移動手段確保、さらには地域の活性化にも期待されます。

小林議員 自動運転バスの安全性について伺います。

都市建設部長 安全性の確保は国で研究等進められています。今回の実験では運行時における不測

て今後の国の動向を注視していきます」と答弁。

大曽根議員「不要不急の事業を見直せば財源は生まれます。子育て支援の立場に立てば一般会計からの繰り入れは可能です」

の事態への対応等の課題があると聞いています。市としても、十分な安全性を確保しながら「ひたちBRT」での遠隔自動運転の実現に向け、引き続き関係機関などと協議を進めてまいります。

小林議員 競争が加速し安全性・住民が置き去りにならないよう要望します。

反対討論

市職員の給与に関する条例の一部改正について

職員の給料、期末勤勉手当の引き上げは賛成ですが、議員及び常勤特別職の期末手当の引き上げについては、消費税増税、国保料の引き上げなどで、不安定な生活を送る多くの住民に配慮し、自粛し据え置くべきと考えます。

土地の買い入れについて

日立南太田IC近くに、メルセデスベンツ用のモータープールを整備する土地約3.5ヘクタール

(ha)を約2億9千万円で買うもので、モータープールは現在すでに7つ、総面積21.5haあり、さらに日立港区第3ふ頭地区に10ha整備。

現在の稼働率などみれば、これ以上の整備は必要ありません。

請願・陳情

○議会として「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める陳情

提出者 茨城県医療労働組合連合会

陳情趣旨 地域住民のいのちと健康を守る立場から茨城県の医師確保に力を入れ、「医師養成定員を減らす政府方針の見直し」を求めるもの。

委員会審査で、大曽根議員は、茨城県の医師数が全国ワースト2位であり、願意妥当であり採択を求めましたが他会派は継続審査としました。

○私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情

提出者 茨城キリスト教学園陳情趣旨 ①私立高校生への授業料の補助②公私格差是正のため私立高等学校振興補助の増額を求めるもの。

願意妥当であり全員賛成で採択されました。